第１章　高齢者の現状と課題

第１節　豊川市における人口構造の推移

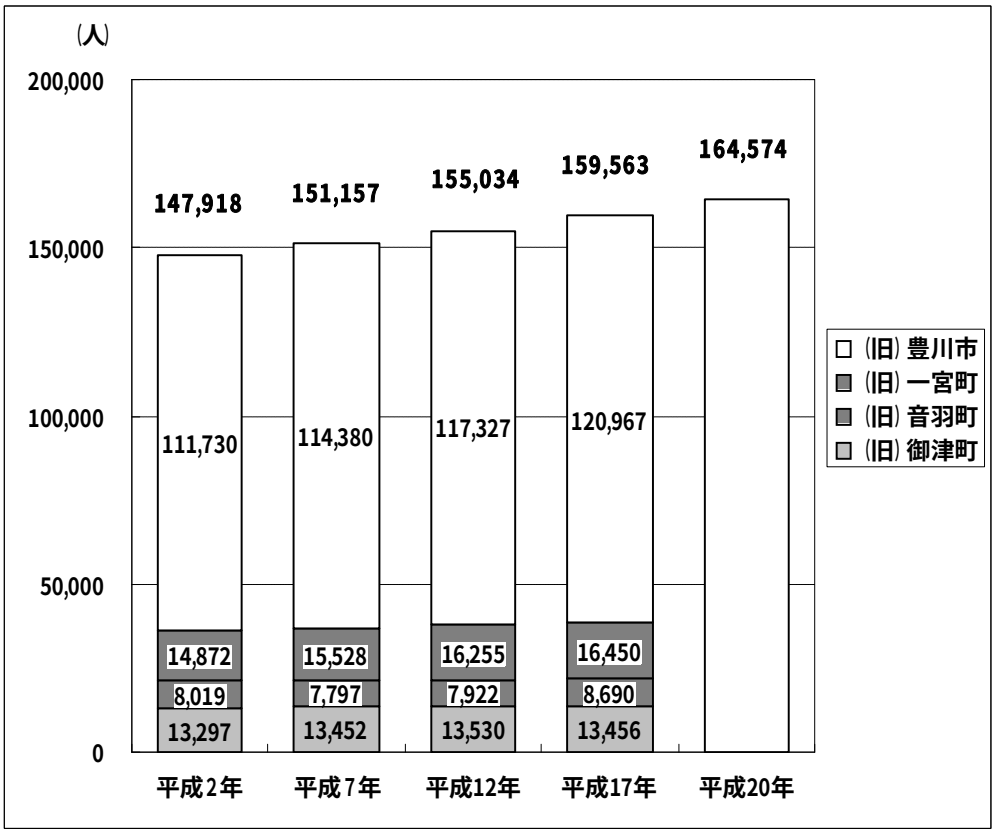
１．総人口の推移

本市の総人口は、第１期計画以降、増加基調にあります。途中、平成 18 年の２月に旧一宮町との合併、平成 20 年１月に旧音羽町・御津町との合併を経験しました。平成 20 年には 164,574 人となり、現在の市域全体での平成２年の人口と比較して、２万人弱の増加となっています。

■総人口の推移　　資料：国勢調査（平成 20 年は住民基本台帳＋外国人登録 10 月現在）

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
豊川市	147,918	151,157	155,034	159,563	164,574
年少人口（0～14歳）	28,642	25,980	24,862	24,727	25,251
生産年齢人口（15～64歳）	103,012	105,390	106,556	106,510	107,940
高齢者人口（65歳以上）	16,184	19,774	23,604	28,284	31,383
前期高齢者（65～74歳）	9,641	11,769	13,730	15,603	17,497
後期高齢者（75歳以上）	6,543	8,005	9,874	12,681	13,886
年齢不詳	80	13	12	42	0
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
（旧）豊川市	111,730	114,380	117,327	120,967	
年少人口（0～14歳）	21,640	19,952	19,216	19,089	
生産年齢人口（15～64歳）	78,303	80,123	80,871	81,108	
高齢者人口（65歳以上）	11,762	14,292	17,228	20,728	
前期高齢者（65～74歳）	7,013	8,479	10,079	11,616	
後期高齢者（75歳以上）	4,749	5,813	7,149	9,112	
年齢不詳	25	13	12	42	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
（旧）一宮町	14,872	15,528	16,255	16,450	
年少人口（0～14歳）	3,057	2,694	2,532	2,447	
生産年齢人口（15～64歳）	10,046	10,642	11,173	11,068	
高齢者人口（65歳以上）	1,714	2,192	2,550	2,935	
前期高齢者（65～74歳）	1,045	1,300	1,424	1,548	
後期高齢者（75歳以上）	669	892	1,126	1,387	
年齢不詳	55	0	0	0	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
（旧）音羽町	8,019	7,797	7,922	8,690	
年少人口（0～14歳）	1,494	1,128	1,087	1,350	
生産年齢人口（15～64歳）	5,581	5,533	5,563	5,696	
高齢者人口（65歳以上）	944	1,136	1,272	1,644	
前期高齢者（65～74歳）	558	683	735	884	
後期高齢者（75歳以上）	386	453	537	760	
年齢不詳	0	0	0	0	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
（旧）御津町	13,297	13,452	13,530	13,456	
年少人口（0～14歳）	2,451	2,206	2,027	1,841	
生産年齢人口（15～64歳）	9,082	9,092	8,949	8,638	
高齢者人口（65歳以上）	1,764	2,154	2,554	2,977	
前期高齢者（65～74歳）	1,025	1,307	1,492	1,555	
後期高齢者（75歳以上）	739	847	1,062	1,422	
年齢不詳	0	0	0	0	

■総人口の推移



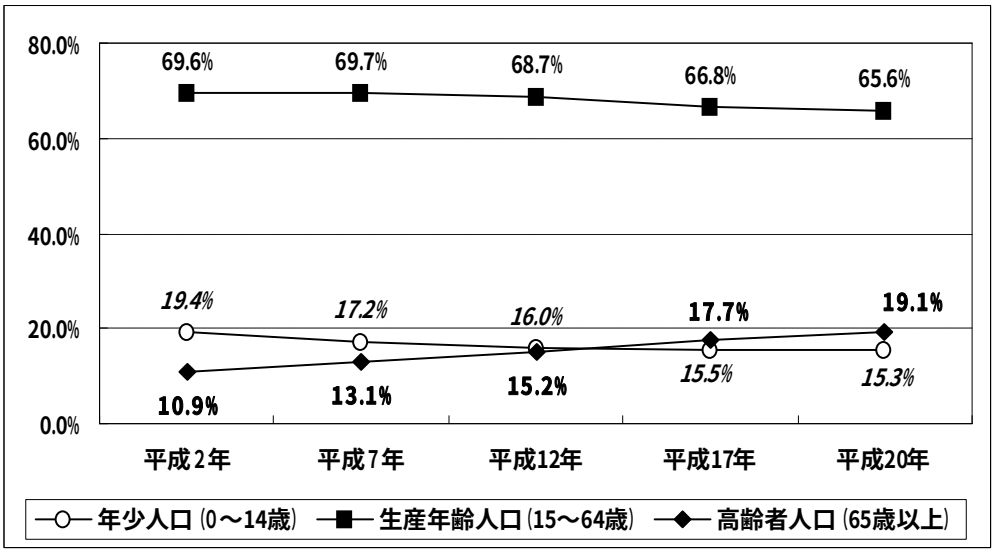
※平成 20 年は豊川市合算

２．人口構造の変化

（１）年齢３区分別人口比率の推移

人口構造の推移について、年齢３区分別に見ると、年少人口（０～14 歳）の減少と高齢者人口（65 歳以上）の増加が対照的であり、平成 17 年にはその割合が逆転しています。豊川市においても少子高齢化が確実に進行していることがうかがえます。

■年齢３区分別人口比率の推移

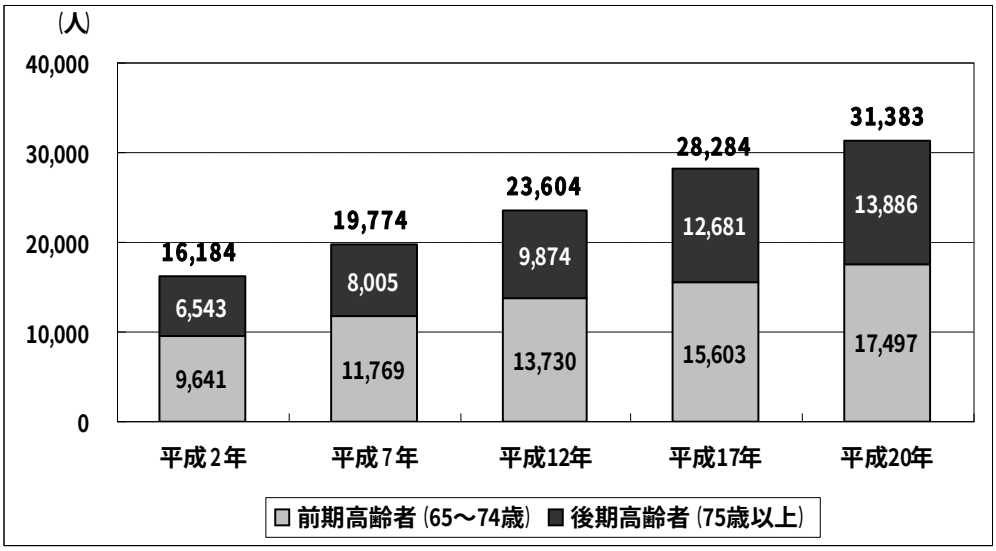


※年齢不詳があるため、合計が 100.0%にならない年がある

（２）高齢者人口の推移

高齢者人口の推移について見ると、着実に増加しており、特に後期高齢者の占める割合が増加傾向にあります。

■高齢者人口の推移



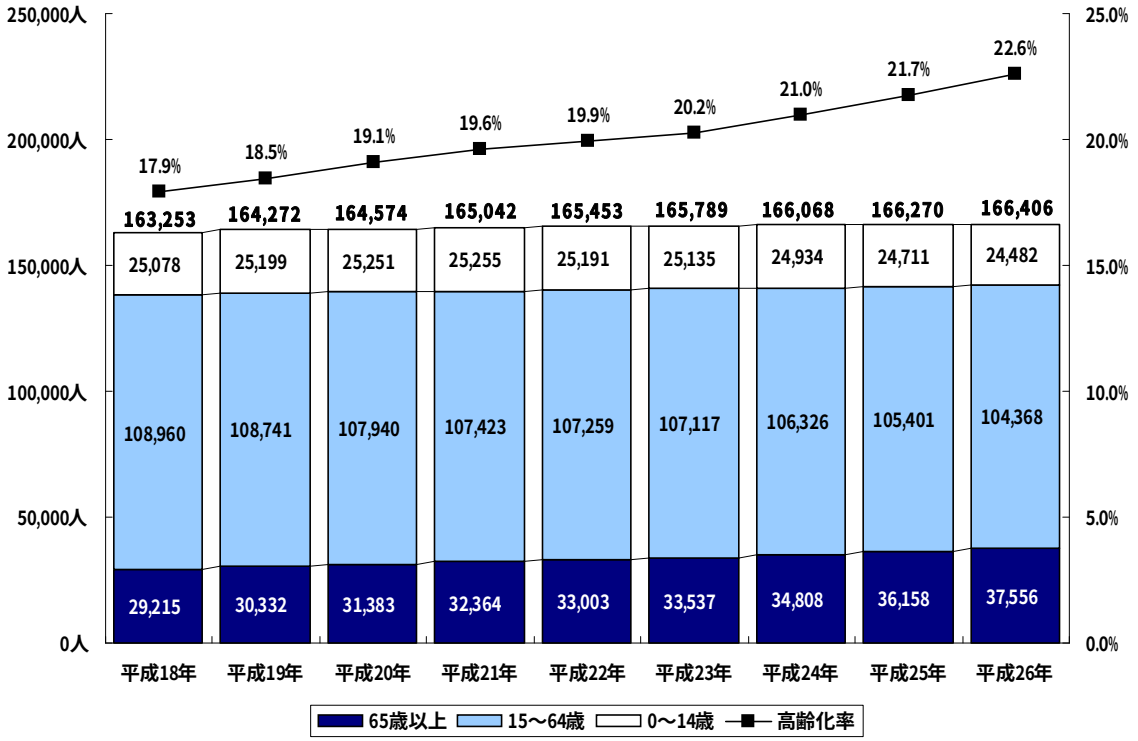
３．これからの人口の見通し

今後の総人口は、ほぼ横ばいで推移し、平成 26 年には、166,406 人となることが予測されます。一方、高齢者人口は増加を続け、その結果、平成 26 年の高齢化率は、22.6%に達するものと見込まれます。

■人口の将来推計

	実 績			推 計					
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
豊川市	163,253	164,272	164,574	165,042	165,453	165,789	166,068	166,270	166,406
年少人口（0～14歳）	25,078	25,199	25,251	25,255	25,191	25,135	24,934	24,711	24,482
生産年齢人口（15～64歳）	108,960	108,741	107,940	107,423	107,259	107,117	106,326	105,401	104,368
高齢者人口（65歳以上）	29,215	30,332	31,383	32,364	33,003	33,537	34,808	36,158	37,556
前期高齢者（65～74歳）	16,319	16,951	17,497	18,106	18,348	18,365	19,113	20,054	21,187
後期高齢者（75歳以上）	12,896	13,381	13,886	14,258	14,655	15,172	15,695	16,104	16,369

※実績は、10 月 1 日現在の住民基本台帳＋外国人登録人口を用いて、コーホート変化率法により推計している。



第２節　アンケート調査に見る高齢者の現況と意向

１．調査の概要

（１）調査について

豊川市の高齢者等の現況を把握するため、平成 20 年２月に「介護保険・保健福祉に関するアンケート調査」を実施しました。

この調査では、対象として近い将来に高齢期を迎える方々、要介護状態ではない高齢世代の方々、要介護（支援）認定を受けている方々の３つの対象者区分を設け、それぞれの現況やニーズ、今後の意向等の把握を図りました。

（２）調査対象者及び抽出方法

調査区分	調査対象者及び抽出方法
第２号被保険者対象調査	50 歳～64 歳の市民（無作為抽出）
一般高齢者対象調査	65 歳以上の市民（無作為抽出）
要介護認定者対象調査	要介護（要支援）認定者（無作為抽出）

※第２号被保険者対象調査では、今後、高齢期を迎える世代に焦点を絞る目的で、40 歳～49 歳は対象外とした。

（３）回収結果

調査区分	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
第２号被保険者対象調査	1,200	659	659	54.9%
一般高齢者対象調査	1,200	830	828	69.0%
要介護認定者対象調査	1,600	933	932	58.3%
合　計	4,000	2,422	2,419	60.5%

※有効回答数は回収数から白票を除いた、集計・分析に用いた数

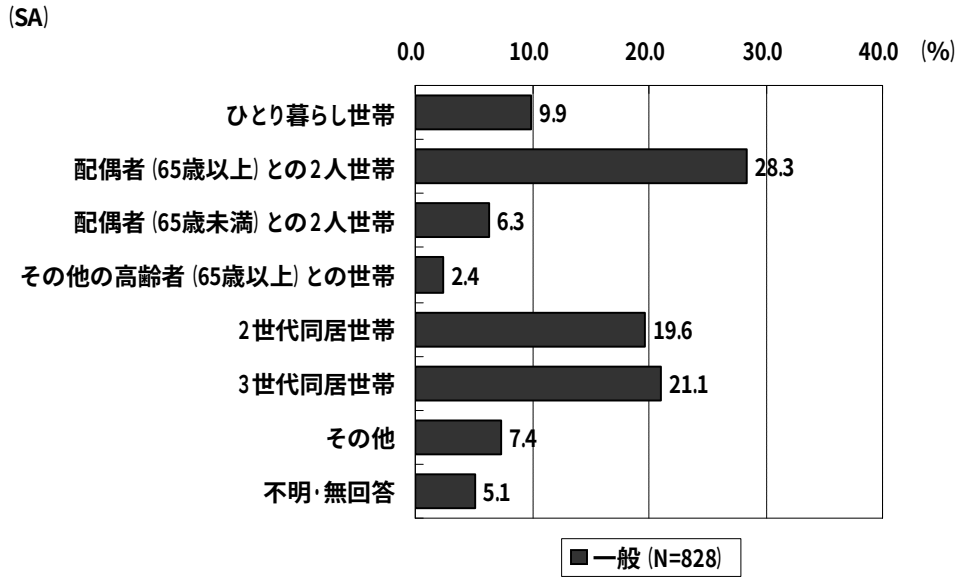
２．調査結果と注目すべき点

（１）一般対象調査から（第２号被保険者・一般高齢者対象調査まとめ）

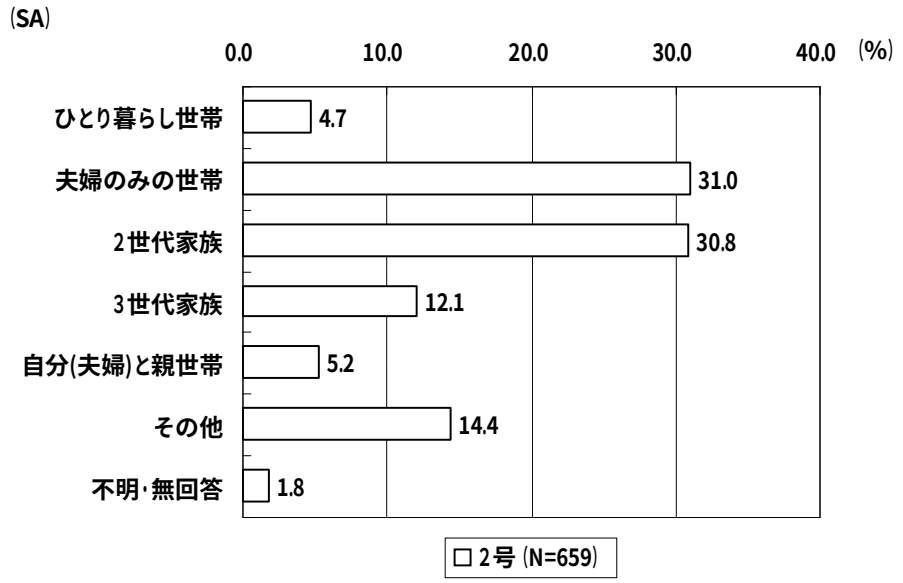
■家族構成について

第２号被保険者では『夫婦のみか子どもを加えた世帯』が６割を占め、一般高齢者では『２人世帯』が３割を占めています。
核家族化の進行により、高齢者のみで構成される世帯やひとり暮らし世帯の増加が見込まれます。

【一般高齢者】



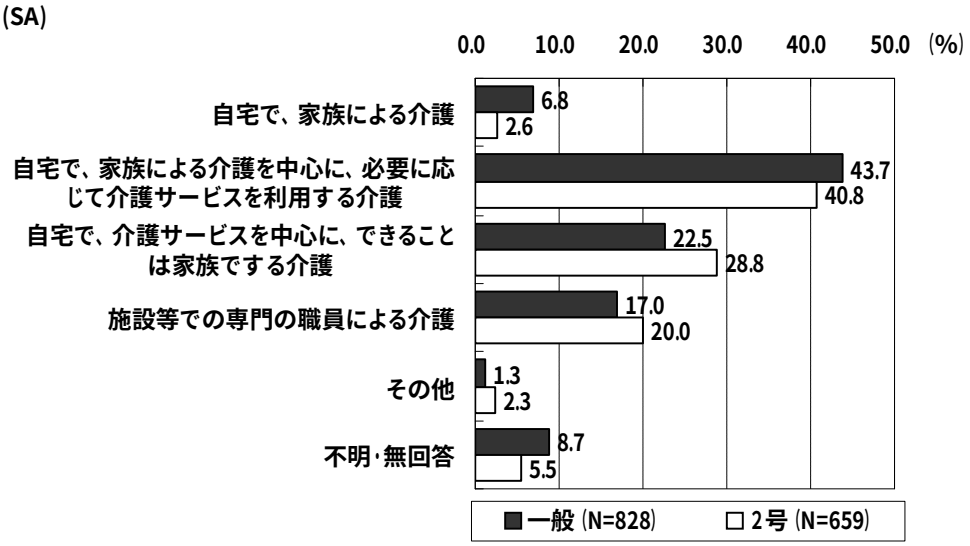
【第２号被保険者】



※グラフ中のＮは回答者数、ＳＡは単数回答、ＭＡは複数回答を表しています。

■望ましい介護のあり方

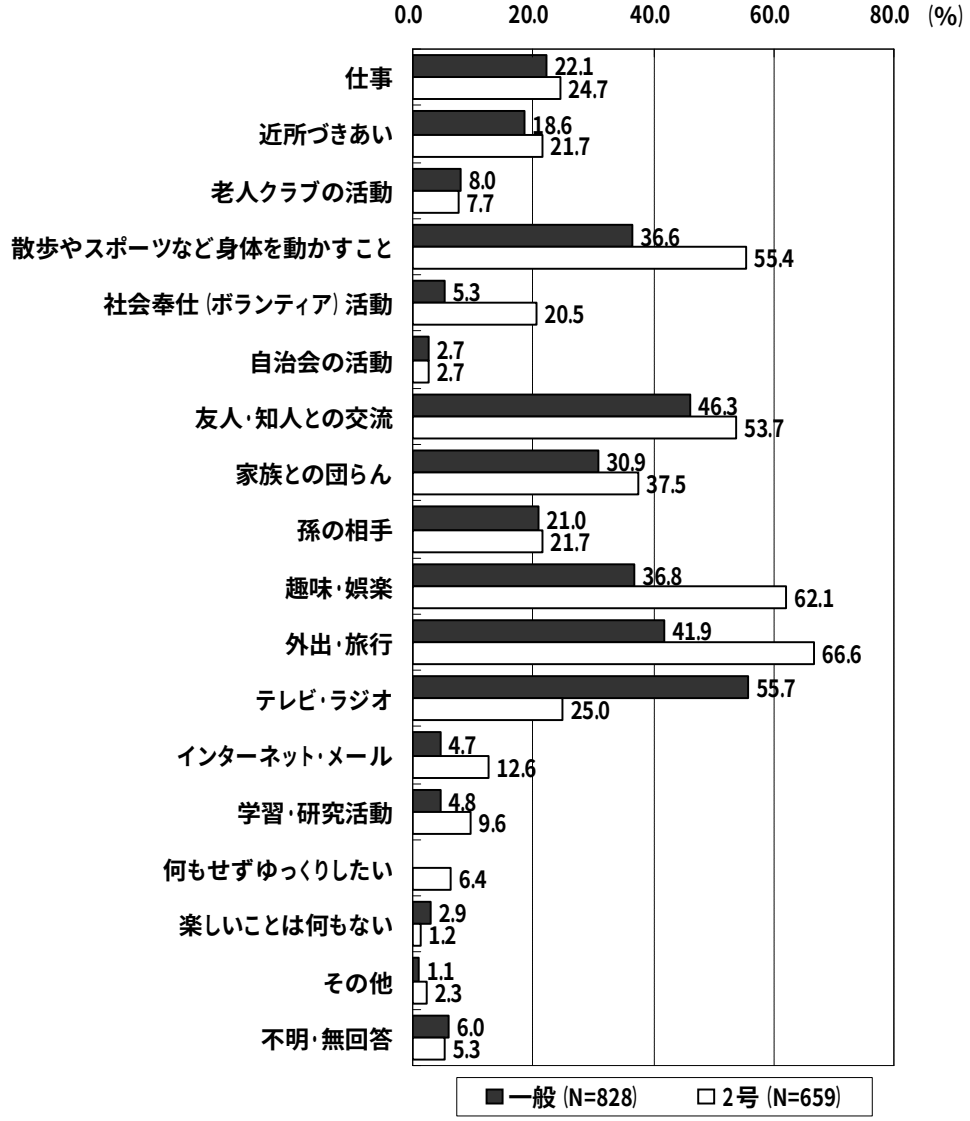
現実に、介護が必要になった場合に、第２号被保険者、一般高齢者ともに「自宅で家族介護を中心に必要に応じて介護サービスを利用する」が多くなっていますが、前記の家族構成から考えて、家族がいても、高齢者が高齢者を介護する、いわゆる「老老介護」であったり、ひとり暮らし世帯となっている場合が想定され、地域での見守りや支え合いという考え方の導入が必要です。



■生きがいについて

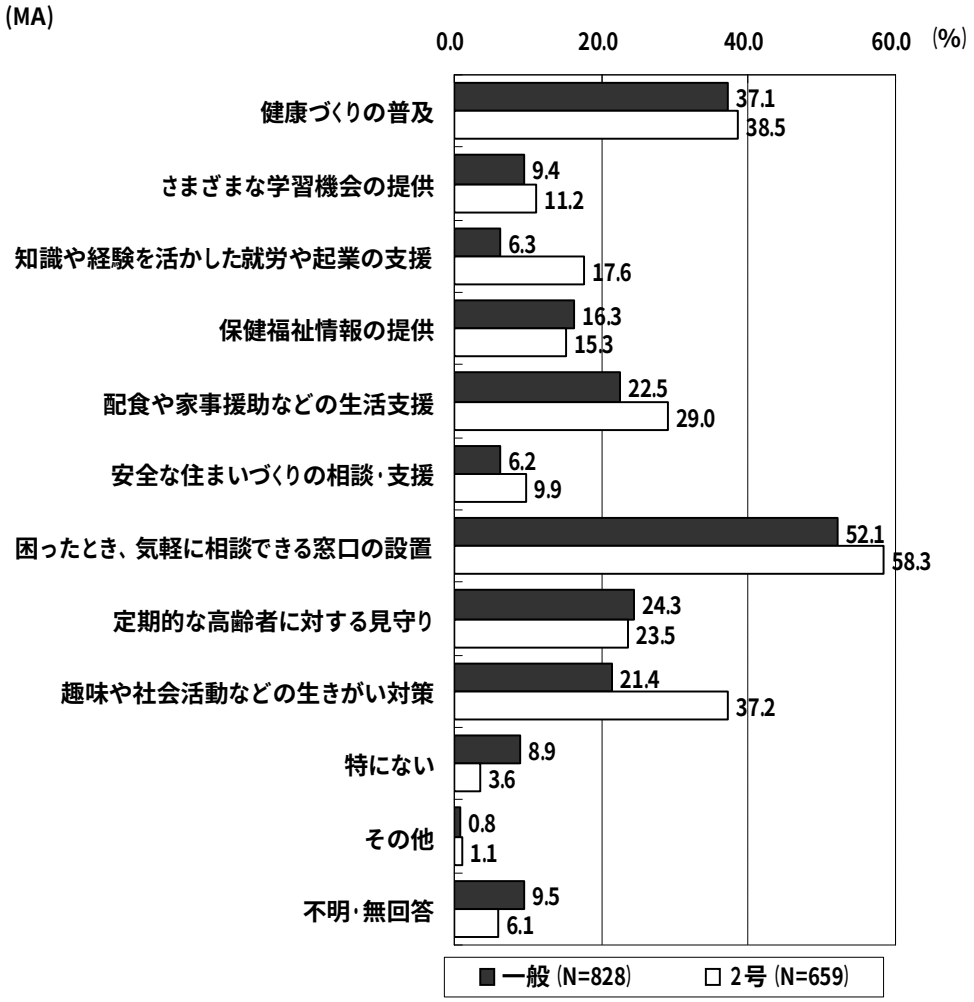
楽しみに感じていることについては、第２号被保険者では「外出・旅行」「趣味・娯楽」など日常と少し離れたものを志向する傾向が、一般高齢者では「テレビ・ラジオ」「友人・知人との交流」など日常的なものを志向する傾向があります。年齢差に加え、世代による考え方の違いも考慮の必要があります。

(MA)



■市に望む施策について

高齢期を健やかに過ごすために市に望む施策としては、第２号被保険者、一般高齢者ともに「困ったときに気軽に相談できる窓口の設置」が最も多くなっています。次いで「健康づくりの普及」「生きがい対策」となっており、日常的には健康で生きがいのある生活を希求しつつも、いざという時には、頼りになる相談者や支援者を確保しておきたいという思いが伝わってきます。



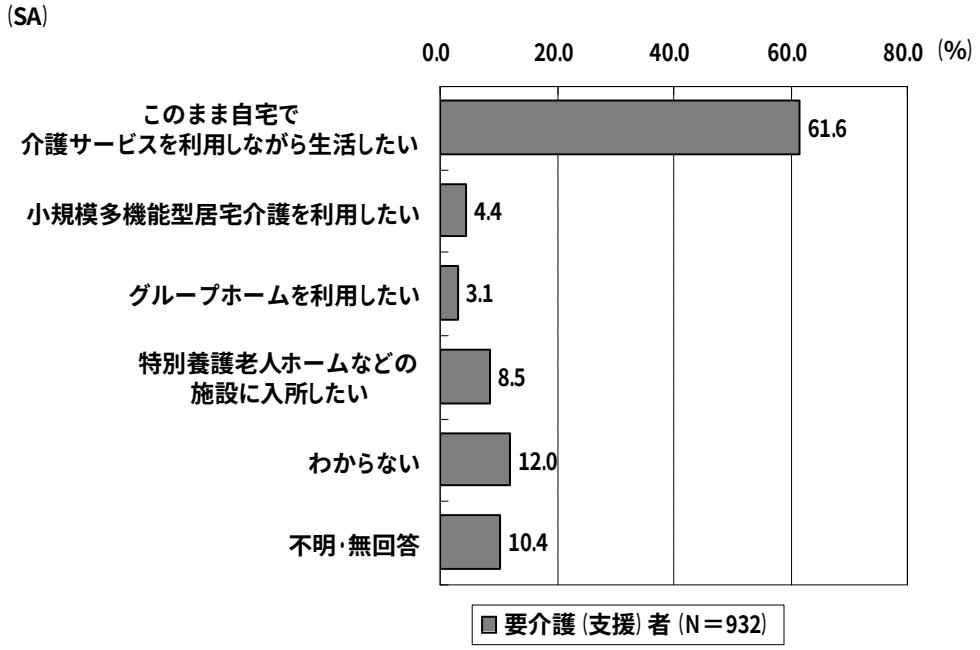
（２）要介護（支援）者調査から

■生活の場について

今後の生活の場について、「このまま自宅で介護サービスを利用しながら生活したい」と在宅での生活を希望される回答が６割を超えています。

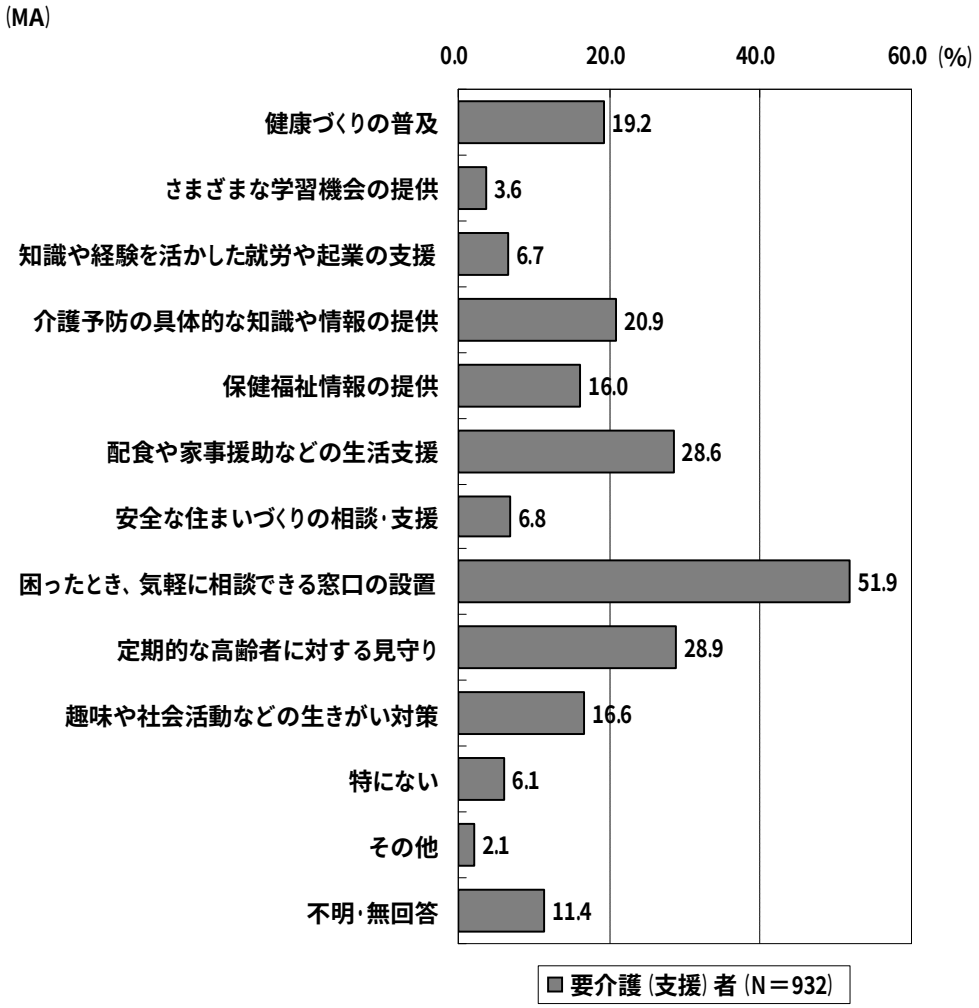
その一方で、１割以上の方が施設入所を利用する意向を持っています。

いずれのニーズにも対応するためには、一層計画的な準備が必要です。



■市に望む施策

高齢期を健やかに過ごすために市に望む施策としては、「困ったときに気軽に相談できる窓口の設置」が最も多く、一般高齢者等と同じでした。ただし、２位以下は、「定期的な高齢者に対する見守り」「配食や家事援助などの生活支援」など現実的な支援を挙げている点で健康・生きがい志向の一般高齢者等との違いが鮮明に現れています。



第３節　今後の施策課題

国は、医療・介護の両面で、「在宅」を志向した構想や施策を打ち出していますが、ひとり暮らしや高齢者のみで構成する世帯が増える中で、家族の有無を問わず、誰もが身近な地域でふれあいや支え合いを感じながら、よりきめの細かいサービスを利用できる社会を創りあげていく必要があります。

これを高齢者個人の立場から見れば、「誰かを支えることで自分の価値を実感し、誰かに支えられることで自分が社会とつながっていることを実感できるような社会」と言い換えることもできます。

このような社会の実現に向け、個人レベル、地域レベル、市域全体のレベルでの施策課題を挙げると、以下のようになります。

（１）個人レベル　～自助による取り組み～

○生活意欲の向上・維持につながる環境づくり

・目的意識を持った第２の人生を送るための人生設計の支援
・高齢者の技術や知恵の活用や発表の機会の拡大
・多種多様な趣味・娯楽の情報提供
・多様なキャリアやニーズに対応する就労や研修機会の充実
・地域活動及びボランティア活動への参加促進

（２）地域レベル　～共助による取り組み～

① 日常生活圏域での支援体制づくり

・高齢者（及び住民）が気楽に集える交流の場の充実
・気軽に相談できる総合的窓口の周知と利用促進
・認知症高齢者に対する支援及び介護者の負担軽減
・高齢者虐待防止対策の充実
・見守り体制の強化
・在宅生活を支えるサービスの提供
・ひとり暮らし高齢者及び災害弱者への支援体制

② 健康づくりや介護予防の体制づくり

・健康的な生活習慣の普及・啓発
・地域の団体・サークルと連携した介護予防事業の普及・実施
・運動機能向上のための事業の展開

（３）市域全体レベル　～公助による取り組み～

○介護保険事業を含めた福祉サービスの整備

・地域密着型サービスの整備による多様な介護ニーズへの対応力強化
・要介護者本人及び介護者の経済的負担や心身の負担軽減
・介護給付適正化事業の充実と介護保険制度の趣旨普及
・サービス事業者の支援・指導の充実